

ス ラ イ ド 1	<p style="text-align: center;">講義パッケージ1</p> <p style="text-align: center;">共生社会の形成に向けた インクルーシブ教育システム ～法令・理論編～</p> <p style="text-align: center;">愛媛県総合教育センター 相談支援部 特別支援教室</p>	<p>◆本日の研修では、インクルーシブ教育システムに関する法令や理論について説明します。</p> <p>◆用語の表記について、愛媛県教育委員会では、平成28年4月1日より障害のがいの文字を平仮名表記としておりますが、法令等から引用した場合は漢字表記としており、この資料においても混在していることを御承知ください。</p> <p>◆時間は15分程度を予定しています。</p>
ス ラ イ ド 2	<p>研修の内容</p> <p>()の形成に向けて、 ()に基づく ()の理念が 重要である。 平成28年4月1日に() ()が施行された。 この法律の施行により、公立学校等において は、障がい者を理由とする差別的扱いの禁止は もちろんだが、() の提供が法令上義務化された。</p>	<p>◆本日の研修の主な内容です。</p> <p>◆これからの説明を聞きながら、()の中に言葉を入れてみてください。</p> <p>◆研修の最後に確認します。</p>
ス ラ イ ド 3	<p style="text-align: center;">共生社会の形成に向けて</p> <p style="text-align: center;">共生社会とは、これまで必ずしも十分に 社会参加できるような環境になかった 障がい者等が、積極的に参加・貢献して いくことができる社会であり、誰もが相 互に人格と個性を尊重し支え合い、人々 の多様な在り方を相互に認め合える全員 参加型の社会である。</p>	<p>◆現在、日本では、共生社会の形成に向けた様々な取組が行われています。</p> <p>◆／共生社会とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障がい者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会であり、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のことです。</p>

ス ラ イ ド 4	<p>「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（中央教育審議会初等中等教育分科会報告）」（平成24年）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 共生社会の形成に向けて 2 就学相談・就学先決定の在り方について 3 障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境整備 4 多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進 5 特別支援教育を充実させるための教職員の専門性向上等 	<p>◆その共生社会の形成に向けて、学校教育は、重要な役割を果たすことが求められています。</p> <p>◆そのため、学校教育に関することとして、平成24年に中央教育審議会初等中等教育分科会から「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」が出されました。以下、中教審報告とします。</p> <p>◆この中教審報告では、「共生社会の形成に向けての考え方」「就学相談・就学先決定の在り方」「合理的配慮や基礎的環境整備」「多様な学びの場の連続性」「教職員の専門性の向上」の5点について提言されました。</p> <p>◆この中教審報告に沿って各学校で、対応を考えていく必要があります。文部科学省のHPから、報告の概要や全文をダウンロードすることができますので、各先生が内容を確認してください。</p>
ス ラ イ ド 5	<p>共生社会の形成に向けて、 「<u>障害者の権利に関する条約</u>」 に基づく <u>インクルーシブ教育システム</u> の理念が重要である。</p>	<p>◆また、共生社会の形成に向けては、／「障害者の権利に関する条約」に基づく／インクルーシブ教育システムの理念が重要であると考えられています。</p> <p>◆「障害者の権利に関する条約」については補助資料を参照してください。</p>
ス ラ イ ド 6	<p>障害者の権利に関する条約第24条によれば、「<u>インクルーシブ教育システム</u>」とは、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とする目的の下、<u>障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、（中略）個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。</u></p> <p>※ 中教審報告より一部抜粋</p>	<p>◆それでは、「インクルーシブ教育システム」とは、何かと言うと、中教審報告では、／『「インクルーシブ教育システム」とは、「人間の多様性の尊重等を強化する」「障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させる」「自由な社会に効果的に参加することを可能とする」という目的の下、／障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、／個人に必要な合理的配慮の提供が必要とされている』と示されています。</p> <p>◆／この「合理的配慮」という言葉が、新しい概念です。</p>

ス ラ イ ド 7	<p>「障害者基本法」の一部改正（平成23年）</p> <p>第16条（教育）一部抜粋 国及び地方公共団体は、<u>障害者が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、可能な限り障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じなければならない。</u></p>	<p>◆先程出てきた「障害者の権利に関する条約」に日本はH19年に署名し、批准に向けて国内法を整備しました。ここからは、その国内法について3つ説明します。</p> <p>◆一つ目は、障害者基本法の改正についてです。教育に関しては、第16条に示されています。</p> <p>◆／「障害者がその年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため」とありますが、ここで、大切なことは、／「十分な教育が受けられる」ということが、目的となっているということです。</p> <p>◆その目的のために、可能な限り障害のある子どもと障害のない子どもが／共に教育を受けられるように配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等、必要な施策を講じなければならないことが示されています。</p>
ス ラ イ ド 8	<p>「障害者基本法」の一部改正（平成23年）</p> <p>第16条（教育）一部抜粋 2 国及び地方公共団体は、前項の目的を達成するため、<u>障害者である児童及び生徒並びにその保護者に対し十分な情報の提供を行うとともに、可能な限りその意向を尊重しなければならない。</u></p> <p>3 国及び地方公共団体は、障害者である児童及び生徒と障害者でない児童及び生徒との<u>交流及び共同学習を積極的に進めることによって、その相互理解を促進しなければならない。</u></p>	<p>◆また、／本人・保護者へ十分な情報提供、／可能な限りの意向の尊重、／交流及び共同学習の推進の重要性が、ここには示されています。</p> <p>◆「障害者基本法」第16条の全文については、補助資料を参照してください。</p>

ス ラ イ ド 9	<p style="text-align: center;">交流及び共同学習</p> <p>障がいのある子どもと障がいのない子どもが一緒に参加する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育むことを目的とする交流の側面 □ 教科等のねらいの達成を目的とする共同学習の側面 <p>「交流及び共同学習」には交流の側面と共同学習の側面が一体としてある</p> <p>・「交流及び共同学習を進めるために」愛媛県教育委員会発行 ・「小・中学校の教科学習における「交流及び共同学習」」愛媛県総合教育センター発行</p>	<p>◆先程の障害者基本法に交流及び共同学習の推進の重要性が示されていますが、交流及び共同学習とは、障がいのある子どもと障がいのない子どもと一緒に参加する活動のことです。</p> <p>◆平成21年に公布された特別支援学校の学習指導要領解説総則等編には、次のように示されています。「交流及び共同学習」には、相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育むことを目的とする交流の側面と、教科等のねらいの達成を目的とする共同学習の側面の二つの側面があること、そして、この二つの側面が一体としてあり、分かちがたいものとして捉え、推進していく必要があるということです。</p> <p>◆一般に、「交流及び共同学習」を行う際には、交流の面がクローズアップされがちですが、共同学習の面も非常に重要であるということを特別支援学級担任だけでなく、全教職員が理解しておくことが大切です。</p> <p>◆交流及び共同学習については、本県教育委員会特別支援教育課や本センターからリーフレットが出ています。それぞれ、HPからダウンロードすることができますので、参考にしてください。</p>
ス ラ イ ド 10	<p>「学校教育法施行令」の一部改正（平成25年） 改正の趣旨</p> <p>就学基準に該当する障害のある子どもは特別支援学校に原則就学するという従来の就学先決定の仕組み</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組み</p> <p>※学校教育法施行令の一部改正について（通知）より</p>	<p>◆二つ目は、学校教育法施行令の改正についてです。</p> <p>◆中教審報告の提言を受けて、就学先決定の仕組みについて改訂が行われました。</p> <p>◆就学基準に該当する障がいのある子どもは、特別支援学校に原則就学するという従来の就学先決定の仕組みを改め、就学基準は、判断基準の一つとして重要ですが、それだけで判断するのではなく、個々の障がいの状態等を踏まえて総合的な観点から就学先を決定する仕組みに改訂されています。</p> <p>◆詳しい内容については補助資料を参照してください。</p>

ス ラ イ ド 11	<p>障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）</p> <p>第1条（目的） この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり（中略）障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする。</p> <p>平成25年6月26日公布 平成28年4月1日施行</p>	<p>◆三つ目は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる障害者差別解消法）についてです。</p> <p>◆この法律は、／「障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔（へだ）てられることなく、／相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資（し）すること」を目的として、平成25年6月に公布され、そして、／平成28年の4月1日に施行されました。</p>																		
ス ラ イ ド 12	<p>障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）</p> <p>第7条 一部抜粋 (行政機関等における障害を理由とする差別の禁止)</p> <p>2 行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、（中略）社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。</p>	<p>◆合理的配慮については、第7条に示されています。／「障害者から現（げん）に社会的障壁（しょうへき）の除去を必要としている旨（むね）の意思の表明があった場合において、社会的障壁（しょうへき）の除去の実施について必要かつ／合理的な配慮をしなければならない」とされています。</p> <p>◆障害者差別解消法の第1条及び第7条の全文については、補助資料を参照してください。</p>																		
ス ラ イ ド 13	<p>障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">障害者差別解消法による義務及び努力義務</th></tr> <tr> <th></th><th>不当な差別的取扱いの禁止</th><th>合理的配慮の提供</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td><td>義務 (第7条1項)</td><td>義務 (第7条2項)</td></tr> <tr> <td>地方公共団体</td><td>義務 (第7条1項)</td><td>義務 (第7条2項)</td></tr> <tr> <td>国立大学法人</td><td>義務 (第7条1項)</td><td>義務 (第7条2項)</td></tr> <tr> <td>学校法人</td><td>義務 (第8条1項)</td><td>努力義務 (第8条2項)</td></tr> </tbody> </table>	障害者差別解消法による義務及び努力義務				不当な差別的取扱いの禁止	合理的配慮の提供	国	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)	地方公共団体	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)	国立大学法人	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)	学校法人	義務 (第8条1項)	努力義務 (第8条2項)	<p>◆私たち教職員に直接関係のあることとしては、この法律の施行により、／障がいを理由とする差別的扱いの禁止はもちろんですが、地方公共団体等、つまり公立の幼稚園から高等学校等においても合理的配慮の提供が法令上義務化されたということです。（私立の幼稚園や高等学校等は努力義務です。）</p> <p>◆障がいのある子どもに必要な合理的配慮を提供しないと法律違反になる可能性があるということを理解しておく必要があります。</p>
障害者差別解消法による義務及び努力義務																				
	不当な差別的取扱いの禁止	合理的配慮の提供																		
国	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)																		
地方公共団体	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)																		
国立大学法人	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)																		
学校法人	義務 (第8条1項)	努力義務 (第8条2項)																		
ス ラ イ ド 14	<p>研修の内容</p> <p>（ ）の形成に向けて、（ ）に基づく（ ）の理念が重要である。 平成28年4月1日に（ ）が施行された。 この法律の施行により、公立学校等においては、障がいを理由とする差別的扱いの禁止はもちろんだが、（ ）の提供が法令上義務化された。</p>	<p>◆本日の研修はここまでとなります。</p> <p>◆（ ）の中に言葉が入りましたか？（まだの場合は少し時間を取り、記入してもらう。）</p>																		

ス ラ イ ド 15	<p>研修の内容</p> <p>(共生社会) の形成に向けて、 (障害者の権利に関する条約) に基づく (インクルーシブ教育システム) の理念が 重要である。 平成28年4月1日に(障害を理由とする差別 の解消の推進に関する法律 (障害者差別解消 法)) が施行された。 この法律の施行により、公立学校等において は、障がい者を理由とする差別的扱いの禁止は もちろんだが、(個人に必要な合理的配慮) の提供が法令上義務化された。</p>	<p>◆確認します。</p> <p>◆（スライドを読む）</p> <p>◆以上で本日の研修を終わります。</p>
------------------------	--	--